

(1) 医療政策課 事業体系

		頁		
医療、介護を支える人材の確保	医師確保総合対策	— 熊本県医療対策協議会の運営(単)	160	
		— 医師の無料職業紹介制度(ドクターバンク)事業	160	
		— 寄附講座開設事業	160	
		— 総合医養成委託事業(単)	160	
		— 医師修学資金貸与事業(単)	161	
		— 臨床研修医確保事業	161	
		— 女性医師支援事業	161	
		— 救急勤務医支援事業	162	
		— 産科医等育成・確保支援事業	162	
		— 新生児医療担当医(新生児科医)確保事業	162	
		— 天草医療圏連携体制検討事業(単)	162	
		— 天草保健医療圏遠隔医療等設備整備事業(単)	163	
		看護職員確保対策	— 看護師等養成所運営事業	163
			— 看護師等養成所施設・設備整備事業	163
	— 看護師等養给力強化事業(単)		163	
	— 看護教員養成講習会事業		164	
	— ナースセンター事業(単)		164	
	— 看護教員継続研修事業		164	
	— 看護師等修学資金貸与事業(単)		164	
	— 看護職員確保対策支援事業		165	
	— 病院内保育所運営事業		165	
	— 病院内保育所環境整備事業(単)		165	
	— (新)病院内保育所施設整備事業		166	
	— (新)病院内保育所初度設備整備事業(単)		166	
	— 新人看護職員研修事業	166		
	— 看護職員継続教育体制整備事業(単)	167		
— 地域保健関係職員等研修事業(単)	167			
— 専門性の高い看護職員の養成支援事業(単)	167			
— 外国人看護師候補者就労研修支援事業	167			
— 実習指導者養成講習会事業	168			
— (新)准看護師のキャリアアップ支援事業(単)	168			
— (新)就労サポート事業(単)	168			

医療体制の充実・強化	在宅医療・訪問看護の推進	在宅医療連携推進事業(単)	169
		在宅歯科医療確保対策事業	169
		訪問看護推進事業	169
		水俣・芦北圏域在宅生活支援サービス提供体制づくり事業	170
		阿蘇圏域訪問看護推進事業(単)	170
		訪問看護ステーション強化モデル事業(単)	170
	へき地医療対策	へき地医療施設運営費補助	170
		へき地医療施設・設備整備事業	171
		自治医科大学負担金(単)	171
		(新)上天草総合病院診療体制整備事業	171
	救急・災害医療対策	救急医療施設運営費補助事業(救命救急センター)	171
		救急医療地域支援体制整備事業	172
		ヘリ救急医療搬送体制整備事業	172
		災害派遣医療チーム支援事業(単)	172
		災害医療体制整備事業(単)	173
		医療施設耐震化整備事業(単)	173
	小児・周産期医療対策	小児医療対策事業	173
		重症心身障がい学寄附講座事業(単)	174
		周産期医療対策事業	175
		地域周産期中核病院等機能強化事業(単)	175
		阿蘇圏域内周産期医療体制構築事業(単)	176
脳卒中・急性心筋梗塞対策	脳卒中等医療推進事業(単)	176	
	脳卒中地域連携クリティカルパス推進事業(単)	176	
	阿蘇医療圏二次救急医療機能整備事業(単)	177	
	阿蘇医療圏医療連携推進事業(単)	177	
	阿蘇医療圏遠隔医療システム支援事業(単)	177	
歯科医療対策	歯科医療確保対策事業(単)	178	
	へき地歯科診療支援事業	178	
	障がい児(者)摂食リハビリテーション等整備事業(単)	178	
医療安全対策・医療提供体制の向上	医療安全対策事業(単)	178	
	医療機能情報提供事業	179	
	医療施設等施設・設備整備費	179	
	療養病床転換助成事業	179	
	薬剤耐性菌感染防止に向けた地域ネットワーク構築事業(単)	180	
	感染管理専門医療識者育成支援事業(単)	180	
	熊本県医療資源調査・予測事業(単)	180	
	地域医療広報・啓発事業(単)	180	

熊本県医療対策協議会の運営<sup>①</sup>

(事業開始年度：平成19年度)

実施主体	県	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	7,241千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画	
平成24年度予算額	4,474千円		

<目的>

総合的な医師確保対策の推進について協議、検討を実施するため、大学、医師会、公的医療機関、行政等を構成員とする熊本県医療対策協議会を開催する。

<事業内容>

医療対策協議会を開催し、地域における医療機関の連携体制、医師の効果的な確保・配置対策の推進等の協議を行う。

医師の無料職業紹介制度（ドクターバンク）事業

(事業開始年度：平成20年度)

実施主体	県	負担割合	国1/2 県1/2
平成25年度予算額	1,499千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12 へき地保健医療対策実施要綱 (H13.5.16医政発第529号厚生労働省医政局長通知) 医療施設運営費等補助金交付要綱	
平成24年度予算額	5,374千円		

<目的>

地域医療への従事を希望する医師と地域の医療機関のマッチングの促進を図る。

<事業内容>

医師及び医師を募集する医療機関を登録し、医師への職業斡旋を行う。

寄附講座開設事業

(事業開始年度：平成20年度)

実施主体	熊本大学	負担割合	基金1/2 県1/4 市町村1/4 (地域医療システム学寄附講座) 基金10/10 (地域専門医療推進学寄附講座) (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	180,000千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画	
平成24年度予算額	180,000千円		

<目的>

地域の医療の課題研究、及び地域医療の専門医不足の解消を図る。

<事業内容>

熊本大学医学部附属病院に開設した地域医療システム学寄附講座と連携して課題解決を進めていくとともに、同講座で地域からの要望の強い総合医の養成を支援する。

専門医派遣を目的とした地域専門医療推進学寄附講座を開設し、地域への医師派遣を促進する。

総合医養成委託事業<sup>①</sup>

(事業開始年度：平成23年度)

実施主体	県 (委託先：基幹型臨床研修病院)	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	40,415千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画	
平成24年度予算額	44,449千円		

<目的>

地域医療の場で不足している総合医を養成する。

<事業内容>

総合医養成プログラムを作成した病院に委託して総合医を養成する。

医師修学資金貸与事業<sup>(単)</sup>

(事業開始年度：平成21年度)

実施主体	県	負担割合	県(一般枠) 基金(地域枠)(地域医療再生基金)
平成25年度予算額	57,381千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画 熊本県医師修学資金貸与条例	
平成24年度予算額	47,330千円		

<目的>

地域医療を担う医師を養成する。

<対象>

熊本大学医学部生(地域枠：推薦入試(地域枠)、一般枠：左以外)

<事業内容>

知事が指定する病院等で一定以上の期間従事することを返還免除の要件とする修学資金を貸与する。

- ① 第1号被貸与者(入学後(編入学、転入学を除く)1年以内に被貸与者となった者)：貸与期間の1.5倍の期間
- ② 第2号被貸与者(編入学・転入学後に被貸与者となった者、入学後1年を経過した後に被貸与者となった者)：貸与期間に3年を加えた期間

臨床研修医確保事業

(事業開始年度：平成19年度)

実施主体	事業1：県 事業2：県(委託先：熊本大学)	負担割合	基金10/10(地域医療再生基金) ※事業1については一部国庫
平成25年度予算額	10,522千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画、臨床研修費等補助金交付要綱	
平成24年度予算額	11,488千円		

<目的>

県内における臨床研修医の確保を図る。

<事業内容>

- 1 臨床研修病院合同説明会への参加や広報誌等の作成により、県内外の医学部生等へ情報発信をし、臨床研修医の確保を図る。
- 2 臨床研修医の指導を行う指導医を養成して、臨床研修の充実を図る。

女性医師支援事業

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	事業1：県(委託先：熊本市医師会) 事業2：医療機関	負担割合	事業1：基金10/10(地域医療再生基金) 事業2：国1/2 事業者1/2
平成25年度予算額	24,187千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、熊本県地域医療再生計画、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	
平成24年度予算額	17,718千円		

<目的>

女性医師の離職防止及び復職支援を図る。

<事業内容>

- 1 女性医師キャリア支援センター事業  
女性医師キャリア支援センターを委託して設置し、結婚・出産等を契機として課題を抱えがちな女性医師に対して、相談対応や情報提供等の復職・就業継続支援を行う。
- 2 女性医師等就労支援事業
  - ① 出産・育児等により離職した女性医師等への復職研修を実施する医療機関に対して助成する。
  - ② 女性医師等の就労環境改善事業を実施する医療機関に対して助成する。

## 救急勤務医支援事業

(事業開始年度：平成21年度)

実施主体	医療機関	負担割合	国1/3 事業者2/3
平成25年度予算額	7,486千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	
平成24年度予算額	18,807千円		

### <目的>

救急医の処遇改善を図るための支援を行う。

### <事業内容>

第二次救急医療機関、総合周産期母子医療センター又は地域周産期母子医療センターに勤務する救急医に対し、休日・夜間において新たに救急勤務医手当を創設（又は増額）した場合に助成する。

## 産科医等育成・確保支援事業

(事業開始年度：平成21年度)

実施主体	医療機関	負担割合	国1/3 事業者2/3
平成25年度予算額	40,731千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	
平成24年度予算額	41,449千円		

### <目的>

産科医等の処遇を改善し、その確保を図る。

### <事業内容>

分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して助成する。

## 新生児医療担当医（新生児科医）確保事業

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	医療機関	負担割合	国1/3 事業者2/3
平成25年度予算額	2,133千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	
平成24年度予算額	2,166千円		

### <目的>

N I C U担当医等の処遇を改善し、その確保を図る。

### <事業内容>

新生児担当医手当等を支給するN I C U医療機関に対して助成する。

## 天草医療圏連携体制検討事業<sup>①</sup>

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	県	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	562千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12 熊本県地域医療再生計画	
平成24年度予算額	1,000千円		

### <目的>

地域住民が安心して医療の提供を受けることができる天草医療圏の構築を目指す。

### <事業内容>

天草保健医療圏における医師確保対策と医療連携体制の構築について、地域で検討を行う。

天草保健医療圏遠隔医療等設備整備事業<sup>(単)</sup>

(事業開始年度：平成23年度)

実施主体	県	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	60,137千円	(根拠法令等) 医療法第30条の12 熊本県地域医療再生計画	
平成24年度予算額	30,000千円		

<目的>

天草保健医療圏の医療機関に遠隔医療システムを導入し、中核病院による公立病院の診療支援体制の整備及び地域医療機関の間で患者の医療情報を共有することにより、地域医療機関の連携体制の構築を図る。

<事業内容>

天草保健医療圏の医療機関の遠隔医療システムに係る設備整備に対して助成する。

看護師等養成所運営事業

(事業開始年度：昭和45年度)

実施主体	看護師等養成所	負担割合	国1/2 県1/2
平成25年度予算額	195,564千円	(根拠法令等) 医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金交付要綱	
平成24年度予算額	212,225千円		

<目的>

看護師等養成所における教育内容の充実を図る。

<対象>

看護師等養成所運営事業を行う学校法人、一般社団法人等

<事業内容>

看護師等養成所に対して人件費・教材費等の経費等を助成する。

看護師等養成所施設・設備整備事業

(事業開始年度：平成8年度)

実施主体	看護師等養成所	負担割合	国1/2 事業者1/2
平成25年度予算額	154,224千円	(根拠法令等) 看護職員確保対策事業等実施要綱	
平成24年度予算額	-千円		

<目的>

看護師等養成所の新築等に必要施設整備を促進し、教育環境を改善することにより、看護職員の資質の向上を図る。

<事業内容>

看護師等養成所の施設整備に要する経費に対する助成

看護師等養力強化事業<sup>(単)</sup>

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	看護師等養成所	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	31,407千円	(根拠法令等) 熊本県看護師等養力強化事業実施要綱	
平成24年度予算額	40,851千円		

<目的>

看護師等養成所の専任教員の資質の向上、及び教育環境の整備を図り、看護学生の看護実践能力の強化を図る。

<事業内容>

- 1 看護師等養成所の演習用備品購入、実習室等の軽微な改修等、教育環境の整備に対する助成
- 2 病院等における臨床実習研修の受講及び部外講師による専任教員への研修に対する助成
- 3 養成所の教員が専任教員等の資格取得のために6か月以上の長期研修を受講する場合の受講費及び代替職員雇用に係る経費に対する助成

## 看護教員養成講習会事業

(事業開始年度：平成24年度)

実施主体	県	負担割合	国定額補助(補助対象経費：報償費、旅費)
平成25年度予算額	13,011千円	(根拠法令等) 看護教員に関する講習会の実施要領等 (H22.4.5医政発0405第3号厚生労働省医政局長通知)	
平成24年度予算額	13,056千円		

### <対象>

保健師、助産師又は看護師として5年以上業務に従事した者であって、本講習会修了後看護教育に従事する者。

### <事業内容>

看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る。  
(年1回開催 期間：34単位(855時間)以上、定員30人程度)

## ナースセンター事業<sup>①</sup>

(事業開始年度：平成4年度)

実施主体	県(委託先：公益社団法人熊本県看護協会)	負担割合	県10/10
平成25年度予算額	14,929千円	(根拠法令等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律	
平成24年度予算額	11,660千円		

### <目的>

医療機関等の看護職員の確保や在宅医療の推進等を図る。

### <事業内容>

- 1 ナースバンク事業：就業希望者の登録、無料職業紹介、看護に関する普及啓発等
- 2 訪問看護支援事業：訪問看護相談

## 看護教員継続研修事業

(事業開始年度：平成12年度)

実施主体	県	負担割合	国定額補助(対象経費：報償費、旅費)
平成25年度予算額	1,264千円	(根拠法令等) 看護職員資質向上推進事業実施要綱 (H11.6.11健政発第696号厚生省保健康政策局長通知)	看護師等養成所の運営に関する指導要領
平成24年度予算額	719千円		

### <目的>

医療の高度化・専門化に対応し、教育内容の向上を図ることで、看護教員の質の向上を図る。

### <事業内容>

カリキュラム改正に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別研修を実施する。

## 看護師等修学資金貸与事業<sup>①</sup>

(事業開始年度：昭和37年度)

実施主体	県	負担割合	県10/10
平成25年度予算額	43,748千円	(根拠法令等) 熊本県看護師等修学資金貸与条例等	
平成24年度予算額	35,495千円		

### <目的>

県内に就業する保健師、助産師、看護師及び准看護師の確保・定着を図る。

### <対象>

看護師等学校養成所に在学する者

### <事業内容>

看護師等学校養成所に在学する者の修学を容易にし、県内定着を図るため、県内の看護師等の確保が困難な施設等に一定期間従事すれば返還が免除される修学資金を貸与する。

## 看護職員確保対策支援事業

(事業開始年度：平成23年度)

実施主体	県（委託先：公益社団法人熊本県看護協会）	負担割合	事業1～3：基金10/10（地域医療再生基金） 事業4：国1/2 事業者1/2
平成25年度予算額	24,528千円	(根拠法令等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律	
平成24年度予算額	55,464千円		

### <目的>

看護職員確保が困難な病院等から相談を受け、看護職員確保に係る課題を把握し環境改善に取り組み、効果的な看護師確保対策を実施することで、県民への安心・安全な医療と看護を提供する。

### <事業内容>

- 1 魅力ある病院づくり支援事業
- 2 看護職員確保対策推進会議、看護職員確保に係る相談窓口の設置・運営
- 3 潜在看護職員の再就業支援
- 4 就労環境改善支援事業

## 病院内保育所運営事業

(事業開始年度：昭和49年度)

実施主体	医療法人、社会福祉法人等	負担割合	国1/3 県1/3 事業者1/3
平成25年度予算額	44,544千円	(根拠法令等) 看護職員確保対策事業等実施要綱	
平成24年度予算額	32,947千円		

### <目的>

医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。

### <事業内容>

病院内保育施設の運営に必要な経費の一部に対して助成する。(保育料、保育児童数、保育時間及び保育士数等が所定の要件を満たす場合、保育士等の人件費相当分の運営費に対して助成する。)

## 病院内保育所環境整備事業<sup>①</sup>

(事業開始年度：平成24年度)

実施主体	医療機関等	負担割合	県2/3（地域医療再生基金） 事業者1/3
平成25年度予算額	36,431千円	(根拠法令等) 熊本県病院内保育所環境整備事業実施要綱	
平成24年度予算額	40,000千円		

### <目的>

病院内保育所の環境整備を支援することにより、子どもを持つ看護職員の離職防止及び再就職支援の促進を図る。

### <対象>

医療機関等

### <事業内容>

病院内保育所の改修、設備整備及び備品購入に必要な経費の一部に対する助成



⑨ 病院内保育所施設整備事業

(事業開始年度：平成25年度)

実施主体	医療機関等	負担割合	国 1 / 3 事業者 2 / 3
平成25年度予算額	14,830千円	(根拠法令等) 看護職員確保対策事業等実施要綱	
平成24年度予算額	-千円		

<目的>

病院内保育所の施設整備を支援することにより、子どもを持つ看護職員の離職防止及び再就職支援の促進を図る。

<対象>

医療機関等

<事業内容>

病院内保育所の新築及び定員増に伴う増改築に必要な経費の一部に対する助成

⑩ 病院内保育所初度設備整備事業(単)

(事業開始年度：平成25年度)

実施主体	医療機関等	負担割合	県 1 / 3 (地域医療再生基金) 事業者 2 / 3
平成25年度予算額	2,182千円	(根拠法令等) 熊本県病院内保育所初度設備整備事業費補助金交付要領	
平成24年度予算額	-千円		

<目的>

新設する病院内保育所の初度設備整備を支援することにより、子どもを持つ看護職員の離職防止及び再就職支援の促進を図る。

<対象>

医療機関等

<事業内容>

新設する病院内保育所の初度設備整備(備品購入を含む)に必要な経費の一部に対する助成

新人看護職員研修事業

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	医療機関 県(委託先：公益社団法人熊本県 看護協会)	負担割合	国 1 / 2 事業者 1 / 2 (新人看護職員研修事業) 定額助成(研修責任者等研修事業)
平成25年度予算額	41,194千円	(根拠法令等) 保健師助産師看護師法、看護師等の人材確保の促進に関する法律 看護職員確保対策事業等実施要綱	
平成24年度予算額	41,194千円		

<目的>

新人看護職員の早期離職防止、医療安全の確保のため、新人看護職員が1年間のOJTを計画的に受けられるように、医療機関等の新人看護職員研修体制整備を支援するとともに、研修責任者等研修を実施する。

<事業内容>

- 1 新人看護職員研修事業：病院等の新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することで看護の質の向上と早期離職防止を図る。(医療機関実施)
- 2 研修責任者等研修事業：研修責任者等がガイドラインに示されている新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保する。(県実施)

看護職員継続教育体制整備事業①

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	県(委託先：熊本県立大学)	負担割合	基金10/10 (地域医療再生基金)
平成25年度予算額	20,623千円	(根拠法令等) 保健師助産師看護師法、看護師等の人材確保の促進に関する法律	
平成24年度予算額	20,624千円		

<目的>

看護職員の資質の向上、確保を促進するために、県内の看護職員がどこにいても必要な研修を受けられるよう、継続教育の拠点を整備するとともに、研修等を実施する。

<事業内容>

- 1 10圏域における教育プログラムの検討・実施
- 2 教育体制の拠点整備
- 3 研修情報の一元化

地域保健関係職員等研修事業①

(事業開始年度：平成6年度)

実施主体	県	負担割合	県10/10
平成25年度予算額	1,050千円	(根拠法令等) 地域保健法 地域保健対策の推進に関する基本的な指針	
平成24年度予算額	1,076千円		

<目的>

地域の実情に応じた保健活動が行えるよう新任保健師に対する現任教育を行うなど、これからの地域保健を担う人材の育成及び資質の向上を図る。

<事業内容>

- 1 保健師現任教育
- 2 保健師派遣研修事業

専門性の高い看護職員の養成支援事業①

(事業開始年度：平成23年度)

実施主体	医療機関	負担割合	基金1/2 (地域医療再生基金) 事業者1/2
平成25年度予算額	34,130千円	(根拠法令等) 保健師助産師看護師法、看護師等の人材確保の促進に関する法律	
平成24年度予算額	19,080千円		

<目的>

看護体制の拡充と看護の質の向上を図るため、医療機関等において特定の分野で熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師の育成を推進する。

<対象>

医療機関

<事業内容>

医療機関に勤務する看護師が、認定看護師の資格を取得するために要した費用の一部を助成する。  
また、認定看護師の資格取得に必要な期間の代替職員の人件費を助成する。

外国人看護師候補者就労研修支援事業

(事業開始年度：平成22年度)

実施主体	外国人看護師受入施設	負担割合	国10/10
平成25年度予算額	1,156千円	(根拠法令等) 看護職員確保対策事業等実施要綱	
平成24年度予算額	1,390千円		